

# 世界と日本のおもなできごと(2011.9~2012.9)

数研出版編集部

## 世界

- パレスチナが国連加盟申請(2011年9月23日)  
初めて国家として国連に加盟を申請。10月31日、ユネスコがパレスチナを「加盟国」として承認。
- ノーベル平和賞に平和・民主活動の3女性(10月7日)  
リベリアのエレン・サーリーフ大統領とレイマ・ボウイさん、イエメンのタワックル・カルマンさん。
- リビア最高指導者のカダフィ大佐が反カダフィ派に拘束され死亡(10月20日)  
11月22日、暫定政府が発足。2012年7月7日、国民議会選挙を実施。
- 国連推計で世界人口70億人突破(10月31日)  
国連人口基金が、70億人突破の推計を発表。
- 中南米カリブ海諸国共同体を創設(12月2日)  
米国とカナダを除外。33か国で構成する地域機構。
- COP17、京都議定書延長で合意(12月11日)  
京都議定書を延長(日本は不参加)、米・中を含む主要国が参加し、2020年に新たな法的枠組みを発効させる協議の筋道を示すなどの「ダーバン合意」採択。
- オバマ米大統領がイラク戦争終結を宣言(12月14日)  
12月18日、イラク駐留米軍の撤退が完了。
- 北朝鮮が金正日総書記死去を発表(12月19日)  
12月30日、金正恩氏が朝鮮人民軍最高司令官に就任。2012年4月13日、北朝鮮がミサイル発射に失敗。
- カンボジア特別法廷で初の有罪判決確定(2012年2月3日)  
人道に対する罪などで旧ポル・ポト政権幹部の終身刑が確定。
- アメリカが34年ぶり原発新設認可(2月9日)  
東芝の子会社の新型原子炉を採用。
- EU25か国が財政新条約に署名(3月2日)  
財政規律の強化に向けた新条約にイギリス・チェコを除く25か国が署名。
- 米韓自由貿易協定(FTA)発効(3月15日)  
5年以内に工業製品など貿易品目の95%で関税撤廃。
- アウン・サン・スー・チー氏が当選(4月1日)  
ミャンマー議会の補欠選挙で、野党・国民民主連盟(NLD)を率いるアウン・サン・スー・チー氏が当選。

## 日本

- 野田佳彦内閣が発足(2011年9月2日)  
民主党と国民新党の連立内閣。
- B型肝炎集団訴訟で初の和解成立(9月16日)  
集団予防接種での感染に関し、国との和解が成立。
- 憲法審査会が始動(10月20日)  
衆議院・参議院の各憲法審査会の委員が選任。
- 野田首相が環太平洋経済連携協定(TPP)交渉についてAPEC首脳会議で表明(11月13日)  
「交渉参加に向けて関係国との協議に入る。」
- 最高裁が裁判員制度を合憲判断(11月16日)  
最高裁判所大法廷が裁判員制度を初めて合憲と判断。
- 日米地位協定の運用見直しで合意(11月23日)  
在日米軍で働く軍属の公務中の犯罪で、米国側が刑事訴追しない場合、日本が裁判権行使を要請できる。
- 大阪市長に橋下徹氏、大阪府知事に松井一郎氏が当選(11月27日)  
大阪都構想掲げる大阪維新の会代表と幹事長が当選。
- 復興財源法が成立(11月30日)  
東日本大震災復興のため10兆5,000億円の臨時増税。2012年2月10日、復興庁(専任の復興相)発足。
- 南スーダンのPKO実施計画を決定(12月20日)  
陸上自衛隊の施設部隊派遣などの計画を閣議決定。
- 安全保障会議で武器輸出三原則の緩和が決定(12月27日)  
「防衛装備品等の海外移転に関する基準」を決定。
- 31年ぶりに貿易赤字(2012年1月25日)  
2011年の貿易統計で2兆4,927億円の赤字。
- 最高裁がパブリシティ権を初めて認定(2月2日)  
著名人らの氏名や肖像を独占的に利用できる権利はパブリシティ権として保護できると判断。
- 最高裁が裁判員裁判無罪の逆転有罪判決を破棄(2月13日)  
二審で逆転有罪となった事件で、二審は一審判決が不合理な場合にだけ破棄できると判断。無罪確定。
- 日銀が物価上昇「当面1%」を目途(2月14日)  
日銀が、消費者物価前年比上昇率を「中長期的な物価安定の目途」として公表。「当面1%」と決定。
- 最高裁が光市母子殺害上告棄却(2月20日)  
犯行時18歳の元少年の被告の死刑が確定へ。

□仏大統領に社会党オランド前第一書記が当選(5月6日)

決選投票で現職のサルコジ大統領を破り当選。

□ロシアのプーチン首相が大統領に(5月7日)

大統領選挙で当選。4年ぶりに復帰、通算3期目。

□エジプト大統領選の決選投票実施(6月16日)

イスラム主義のムハンマド・モルシ氏が当選。

□ギリシャ議会再選挙で財政緊縮策支持派が過半数議席を獲得(6月17日)

財政緊縮派2党で過半数を確保。ユーロ離脱を回避。

□国連持続可能な開発会議(リオ+20)が開催(6月20日)

地球サミットから20年の節目にリオデジャネイロで開催。今後10年の経済・社会・環境について論議。

□シリア制裁決議案にロ・中が拒否権(7月19日)

国連安保理でロシアと中国が拒否権を行使。8月3日、国連総会がシリア非難決議。8月19日、シリア停戦監視団が任期終了のため廃止。

□ロンドンオリンピックが開幕(7月27日)

26競技すべてで女子の種目を実施。史上初めて参加204か国・地域すべてが女子選手を派遣。

□ロシアが世界貿易機関(WTO)に正式加盟(8月22日)

156番目の加盟国。6月27日、日・米・EUが中国のレアアース輸出規制をWTOに提訴。

□米共和党大会が大統領候補にロムニー氏を正式指名(8月28日)

ミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事を指名。

9月6日、民主党がオバマ大統領を候補に指名。

□中国で大規模な反日デモ(9月15日)

尖閣国有化に対し反日デモ拡大。日系企業などに被害。9月14日、中国監視船6隻が日本領海に侵入。

□金融庁がAIJ投資顧問に業務停止命令(2月24日)

運用していた企業年金資産約2,000億円を消失。

□日本初の本格的格安航空会社(LCC)が開空を拠点に就航(3月1日)

全日空などが出資のピーチ・アビエーションが就航。

□環境税(地球温暖化対策税)導入へ(3月30日)

税制改正法が成立。10月から石油石炭税に上乘せ。

□特別天然記念物トキの卵が孵化(4月22日)

佐渡市でトキのひなが36年ぶりに自然界で誕生。

□小沢民主党元代表に無罪判決(4月26日)

政治資金規正法違反で強制起訴された小沢一郎民主党元代表に東京地裁が無罪判決。5月9日、控訴。

□改正郵政民営化法が成立(4月27日)

日本郵政グループを5社から4社に再編。

□国内50基の全原子力発電所が停止(5月5日)

6月16日、政府が開電・大飯原発の再稼働を決定。

□東京スカイツリーが開業(5月22日)

高さ634メートル。自立式電波塔としては世界一。

□6歳未満で初の脳死判定・臓器提供(6月14日)

心臓は10歳未満の女兒に移植された。

□日本原燃が使用済み核燃料再処理工場(青森県六ヶ所村)の「ガラス固化試験」を再開(6月18日)

最終準備段階となる「ガラス固化試験」を再開。

□再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始(7月1日)

電気事業者に一定の価格・期間で買い取り義務づけ。

□「国民の生活が第一」が結党大会(7月11日)

小沢一郎氏ら民主党を離党した国会議員49名参加。

□滋賀県警がいじめ自殺で強制捜査(7月11日)

大津市の中学2年生の男子生徒が飛び降り自殺した問題で、滋賀県警は市教委と中学校を自宅捜索した。

□社会保障・税一体改革関連法が成立(8月10日)

消費税率は経済情勢が悪化しない限り、2014年4月に8%、2015年10月には10%に引き上げ。

□衆議院が「竹島・尖閣」で抗議決議(8月24日)

「李韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下への発言」、「香港民間活動家らの尖閣諸島不法上陸」への抗議。

□大都市地域特別区設置法が成立(8月29日)

政令市と隣接市町村を含む総人口200万人以上の大都市区域で、市町村を廃止し特別区を設置できる。

□尖閣諸島(沖縄県石垣市)を国有化(9月11日)

4月16日、石原東京都知事が買い取りを表明。

□原子力規制委員会が発足(9月19日)

環境省の外局。事務局として原子力規制庁を設置。

◎参考にしたWebサイト

「YOMIURI ONLINE」(<http://www.yomiuri.co.jp/>)